

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー (旧会社名 株式会社フルキャストテクノロジー)
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD. (旧英訳名 FULLCAST TECHNOLOGY CO.,LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 真吾
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚三丁目20番1号
【電話番号】	03(5940)2215
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 大央
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成23年6月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成23年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 累計期間	第24期 第1四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高（千円）	1,096,121	985,168	4,196,658
経常利益（千円）	25,174	91,977	125,974
四半期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	31,931	89,661	△178,093
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	863,500	869,400	869,400
発行済株式総数（株）	56,628	57,100	57,100
純資産額（千円）	1,455,577	1,350,156	1,260,494
総資産額（千円）	2,332,018	2,490,361	2,079,782
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	563.89	1,570.26	△3,134.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	562.76	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	62.4	54.1	60.5

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．第24期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから着実に回復傾向にあるものの、欧州の財政危機による円高の長期化や米国経済の停滞などにより、景気の下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況にあります。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、景気の先行きが不透明な状況のため一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いております。

当社の営む人材アウトソーシング事業におきましては、景気の後退に伴い顧客企業との派遣契約の打ち切り、派遣料金の引下げ及び稼働時間の短縮等、非常に厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応すると共に、営業力の強化を重点課題に掲げ、サービスの充実及び派遣率の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、受注環境が緩やかに回復し稼働率が徐々に改善してきており、前年同期は下回ったものの、ほぼ計画通りの推移となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、前事業年度に行った支店の閉鎖移転・一棟寮の解約による費用の圧縮及び前事業年度から引続き費用の抑制を行ったことにより、計画以上の効果を得ることができ増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高985百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益89百万円（前年同期比255.5%増）、経常利益91百万円（前年同期比265.4%増）、四半期純利益89百万円（前年同期比180.8%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①エンジニアアウトソーシング事業

景気の先行きが不透明な状態が継続したことにより人材派遣ニーズが後退し、稼働人数の減少、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等の影響がありました。以上の結果、売上高は862,737千円（前年同期比8.1%減）となり、セグメント利益は80,563千円（前年同期比228.1%増）となりました。

②N&Sソリューション事業

新規顧客を獲得出来たことから、売上高は122,431千円（前年同期比10.9%増）となり、セグメント利益は9,169千円（前年同期は営業損失586千円）となりました。

③ビジネスソリューション事業

前事業年度に行なった支店の閉鎖移転により事業活動を一時停止しております。なお、当セグメントの前年同期売上高は46,618千円、セグメント利益は1,279千円であります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	224,496
計	224,496

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,100	57,100	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	(注2)
計	57,100	57,100	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	57,100	—	869,400	—	189,575

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,100	57,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,100	—	—
総株主の議決権	—	57,100	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第23期事業年度	有限責任 あずさ監査法人
第24期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	監査法人和宏事務所

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,754	1,638,819
受取手形及び売掛金	525,620	522,037
関係会社短期貸付金	500,000	149,999
その他	50,067	43,947
貸倒引当金	△4,134	△203
流動資産合計	1,931,309	2,354,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,233	4,596
工具、器具及び備品（純額）	12,302	11,181
有形固定資産合計	16,536	15,777
無形固定資産	38,617	35,524
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	92,684	83,062
その他	634	1,396
投資その他の資産合計	93,319	84,458
固定資産合計	148,473	135,761
資産合計	2,079,782	2,490,361
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	165,000
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
未払金	38,098	47,278
未払費用	251,991	271,040
未払法人税等	10,177	3,868
未払消費税等	27,355	29,436
賞与引当金	170,317	78,170
その他	51,145	82,538
流動負債合計	549,086	717,334
固定負債		
長期借入金	—	160,000
退職給付引当金	266,441	258,990
その他	3,759	3,880
固定負債合計	270,200	422,870
負債合計	819,287	1,140,205

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,400	869,400
資本剰余金	346,356	346,356
利益剰余金	41,595	131,257
株主資本合計	1,257,352	1,347,014
新株予約権	3,142	3,142
純資産合計	1,260,494	1,350,156
負債純資産合計	2,079,782	2,490,361

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,096,121	985,168
売上原価	876,018	727,878
売上総利益	220,102	257,290
販売費及び一般管理費	194,857	167,557
営業利益	25,244	89,732
営業外収益		
受取利息	0	1,148
貸倒引当金戻入額	—	3,931
助成金収入	—	2,133
その他	585	735
営業外収益合計	586	7,947
営業外費用		
支払利息	296	153
支払手数料	—	3,863
その他	359	1,686
営業外費用合計	656	5,703
経常利益	25,174	91,977
特別利益		
受入助成金	14,311	—
事業構造改善費用等戻入益	36,665	—
その他	16	—
特別利益合計	50,992	—
特別損失		
雇用調整支出金	19,181	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,966	—
特別損失合計	22,147	—
税引前四半期純利益	54,019	91,977
法人税、住民税及び事業税	2,066	2,315
法人税等調整額	20,021	—
法人税等合計	22,087	2,315
四半期純利益	31,931	89,661

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	5,357千円	4,644千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション 事業	ビジネスソリュー ション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	939,060	110,442	46,618	1,096,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	939,060	110,442	46,618	1,096,121
セグメント利益又は 損失(△)	24,551	△586	1,279	25,244

(注1) セグメント利益又は損失(△)の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウト ソーシング事業	N&Sソリューション 事業	ビジネスソリュー ション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	862,737	122,431	—	985,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	862,737	122,431	—	985,168
セグメント利益	80,563	9,169	—	89,732

(注1) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	563円89銭	1,570円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,931	89,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,931	89,661
普通株式の期中平均株式数(株)	56,628	57,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	562円76銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	114	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社夢テクノロジー
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。